

〈2025 年 5 月～6 月実施〉

## 生命保険大学課程

# 「ファイナンシャルプランニングとコンプライアンス」

## 試 験 問 題【フォーム B】

### ● 注 意 事 項

1. 試験時間は 80 分です。
2. 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》  
問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》  
問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》  
問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各 2 点：30 点満点》  
問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題《各 1 点：10 点満点》

### 業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複製・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

## 〔 1 〕 生命保険 F P の役割

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** ファイナンシャル・プランナー（F P）とは、ファイナンシャル・プランニングを行うエキスパートとして、弁護士、税理士、不動産の専門家などの協力は一切得ずに、お客さまの総合的な資産設計を独自に行い、その実行を主導することを主たる職務とする。

**イ.** 企業が F P を養成・誕生させる目的は、お客さまのニーズが複雑化・多様化する現在、自社商品だけの知識や、保険商品だけを勧める販売手法によりお客さまのニーズに十分に答えることができるようになってきたからである。

**ウ.** F P が税理士などの他の専門家たちと異なる点は、F P は金融・経済などに関する幅広い知識を駆使してお客さまにとって最善と思われるアドバイスを行うことである。

**エ.** 金融広報中央委員会が 2023 年に実施した調査によれば、金融資産の主な保有目的は、「病気や不時の災害への備え」「老後の生活資金」「子どもの結婚資金」となっている。つまり、金融資産の保有目的が、ライフプランの 3 要素で占められている点に、生保 F P が求められる背景が明確に示されているといえる。

## 〔 2 〕 ライフプランニングの基礎

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** ライフスタイルの多様化に伴い、お客さまのライフイベントに対する考え方も多様化しているが、ライフサイクル表の作成にあたっては、生保 F P がライフイベントを決めていく姿勢が重要である。

**イ.** ライフサイクル表には、暦年（西暦または和暦）、年齢、ライフイベント（子どもの入学、卒業など）などを記入するが、この表を作成することによって、お客さまは、漠然と考えていたお客さま自身と家族のライフイベントを再確認できる。

**ウ.** キャッシュフロー表の作成は、お客さまのライフプランニングを行ううえでの第一歩であり、次に作成するライフサイクル表の前提となる。

**エ.** キャッシュフローとは、各年における家計のフロー（収入と支出）から把握される資金の収支のことをいい、その結果増減するストック（貯蓄残高）は含まない。

### 〔 3 〕 リスクマネジメント

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 家計の収支バランスが崩れる原因となるリスクは、①「計画どおりの収入が得られなくなるリスク」と②「予定外の大きな支出が発生するリスク」の2つに分類される。また、①と②が同時に発生する場合もある。

**イ.** 「死亡に伴うリスク」は、「計画どおりの収入が得られなくなるリスク」の代表的なものであり、その人の死亡によって「予定外の大きな支出が発生するリスク」は考えにくい。

**ウ.** 「病気・ケガに伴うリスク」には、「予定外の大きな支出が発生するリスク」と「計画どおりの収入が得られなくなるリスク」の両方があり、このリスクに対応するのは生命保険だけである。

**エ.** 「長生きに伴うリスク」は、老後生活資金が不足することであり、十分な老後生活資金を準備するには、終身年金を選択できる生命保険商品でしか対応することができない。

### 〔 4 〕 ライフステージ別のプランニング（20 歳代～40 歳代）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 20 歳代の独身者の場合、将来の結婚資金準備を第一に考え、死亡・高度障害の保障や医療保障については提案する必要はない。

**イ.** 30 歳代既婚者の場合、医療保障は、主契約に医療関係特約（疾病入院・災害入院・通院・特定損傷等）として付加するのか医療保険単品にするのかはお客さまのニーズで選択する。また、30 歳代からは、がんなどの生活習慣病などに備える特約や単品での提案もより重要性を増してくる。

**ウ.** 20 歳代から 30 歳代の既婚者の場合は、人生の3大支出である「教育資金」「住宅資金」「老後生活資金」のすべてがマネーポートフォリオの中心となる。

**エ.** 40 歳代既婚者の場合、住宅ローンの返済が定年後も残る場合は、退職金での一括返済も考えられる。老後生活資金は公的年金だけで十分なので、退職金をローンの返済資金として考えることは妥当といえる。

## 〔 5 〕住宅取得資金計画

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 住宅取得にあたって、住宅ローンを利用する場合でも、「住宅ローンの頭金」「住宅取得のための諸費用」などにあてる自己資金が必要となる。住宅ローンの頭金は、購入金額の1割以上準備すれば充分といわれている。

**イ.** 住宅取得にあたって、自己資金を積み立てるための金融商品の選択基準は、必要資金確保のために収益性が求められるが、流動性は求められない。

**ウ.** 金融商品の利回りなどを考慮すると、これから積立てを開始するよりも、住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）を活用して、借入利率が低いときに住宅購入を検討する方が有利な場合もある。

**エ.** 住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）を、初年度に確定申告した会社員等の場合、次年度以降も税額控除額の還付を受けるためには、毎年確定申告が必要となる。

## 〔 6 〕資金運用の3要素による金融商品の分類

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 資金運用において考えなければならないことは、各金融商品の特性を「流動性」「安全性」「収益性」の3つの要素からみる必要があるということである。

**イ.** 「収益性」の高い商品には、株式、株式投信、MR Fなどがある。

**ウ.** 「安全性」の高い商品のうち据置型には、大口定期預金、期日指定定期預金、財形貯蓄などがある。

**エ.** 「安全性」の高い商品のうち積立型には、積立式定期預金、定期積金、定額貯金などがある。

## 〔 7 〕 金融商品のリスク

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** お客さまのリスクに対する考え方をアンケートなどにより確認しておくことが、お客さまのライフプラン実現のために「資産運用における集中投資」を勧めるアドバイスをするうえで重要といえる。

**イ.** 金融商品には、さまざまなリスクが内在しているが、日本では、金融システムの規制緩和により、金融商品が本来もっているリスクが潜在化してきた。

**ウ.** お客さまのリスクに対する考え方を確認すると、だれもが安全で高い収益が得られる商品を選びたいと望むので、実際には、「絶対に安全で高い収益や利回り」が得られる商品を勧めることが多い。

**エ.** お客さまがどの程度までリスクを許容できるのかを推測するために、まず、客観的な条件を情報収集し、次に、お客さまの性格を把握する。このことは、どのリスクに対して許容できるかを確認するうえで重要といえる。

## 〔 8 〕 老後の保障

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 高齢者の医療費自己負担が増える傾向にあるので、生命保険会社の医療保険などの保険料の自己負担額を減らすことが必要である。

**イ.** 妻の医療保障を確保するには、保険料の負担を考慮して、妻の医療保障を単体で準備するのではなく、夫の生命保険の家族特約として確保するしかない。

**ウ.** 高齢者の場合、保障切れになった後に再び医療保険に加入しようとしても、健康上の問題で加入できないことがあるため、健康なうちになるべく長期間の医療保障や終身の医療保障への加入を検討する必要がある。

**エ.** 公的介護保険には本人の所得にかかわらず4割の自己負担があるため、日常生活を営むうえで経済的負担が大きい。

## 【 9 】 死亡保険金の活用方法等

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 死亡保険金は、お客さまの生活を経済的な面で支える大切なものである。そこで、万一のことが起こったら迅速に手続きをするのは生保F Pの役割であるが、保険金の運用についてお客さまにアドバイスすることまでは求められていない。

**イ.** 死亡保険金は残された家族の生活を支えるものであり、夫の死亡時に子どもがまだ小さい場合は、妻の保障を考えるよりも、子どもの病気やケガに備えることが第一に必要となる。

**ウ.** 夫の死亡以降、今後の収入があまり見込めない場合、保険金を活用し、将来の必要資金を準備しておくことも必要である。また、死亡保険金の一部を年金払いにし、遺族の生活保障資金に充当することもできる。

**エ.** 遺族基礎年金の受給者である被保険者の妻に該当する場合、資産運用に、「障害者等の少額預金の利子所得等の非課税制度」（障害者等のマル優）が活用できるが、「障害者等の少額公債の利子の非課税制度」（障害者等の特別マル優）は利用できない。

## 【 10 】 相続対策

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 相続対策のコンサルティングを行ううえで、一般に、①財産額、②財産の種類、③相続人の数の3点は把握しておかなければならない大切なポイントといえる。

**イ.** 被相続人の残した財産（遺産）は、死亡時の時価ではなく財産（遺産）を被相続人が取得した時の価額で評価を行う。

**ウ.** 国税庁から発表（「統計年報令和4年度版」）された相続財産の内訳をみると、土地が相続財産全体の約8割を占めている。

**エ.** 課税遺産総額は、課税価格合計額から遺産に係る基礎控除（5,000万円＋1,000万円×法定相続人の数）を行い算出する。

## 〔 11 〕 保険業法

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 保険業務や保険契約に関する法律は「保険監督法」と「保険取引法」に大別できるが、保険監督法に民法と保険法が含まれ、保険取引法に保険業法が関係する。

**イ.** 保険業法は、保険業の経営等に関する私法的条項もあわせて規定している。私法としての部分は、会社法の特別法としての性格をもち、株式会社の組織・運営について会社法の一般規定に所要の修正および補充を加えている。

**ウ.** 保険契約の内容や効力に関する法律は、保険業法が中心になるが、実際の保険契約の詳細は保険約款の定めによる。

**エ.** 保険業法は、保険事業および銀行業にのみ認められる相互会社について、その組織・運営に関する規定を定めている。

## 〔 12 〕 保険販売等に関する法律

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 「消費者契約法」にもとづき、消費者が誤認や困惑による契約の申込み又はその承諾の意思表示を取り消せる場合、取り消すことができるのは、消費者が誤認に気がついたときや、困惑の状況から解放されたときから原則1年以内で、契約締結時から原則5年以内となる。

**イ.** 生命保険募集人がアフターサービスのための顧客管理にマイナンバーを利用することは、法令で認められている。

**ウ.** 投資性の強い保険（外貨建保険や変額年金）などの「販売・勧誘」業務については、「金融商品取引法」と基本的に同等の利用者保護規制が適用され、「保険法」において「特定保険契約」の募集にあたっては、「金融商品取引法」の規制の一部が準用されている。

**エ.** 「金融サービスの提供および利用環境の整備等に関する法律（金融サービス提供法）」によれば、金融商品販売業者等は、金融商品を販売するための「勧誘方針」を策定する必要があるが、公表までは求められていない。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

### 〔 13 〕 キャッシュフロー表の作成

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** キャッシュフロー表の作成にあたり、収入は「可処分所得」で記入する。給与所得者の場合は、額面給与から税金や社会保険料を差し引いた後の額で、給与天引きの社内積立や生命保険料等を差し引く前の手取額ということになる。

**イ.** キャッシュフロー表の「継続的な支出」には、基本生活費・住居費・生命保険料・損害保険料などがあるが、債務の返済である住宅ローン返済額は含めない。

**ウ.** 「現在の支出合計」から、金額が正確に判明する支出（ライフイベント時に支払った一時的な支出や住居費・生命保険料・損害保険料などの継続的な支出）を差し引いた額を「現在の基本生活費」として、「将来の基本生活費」のもとにする。

**エ.** キャッシュフロー表は期間が長期にわたるため、将来の変動要素をいかに設定するかが問題となるが、変動要素を30年～50年にわたって予測することはほとんど不可能に近いので、定期的なメンテナンスが重要となってくる。

### 〔 14 〕 ローンの種類

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 有担保ローンの場合、借り主が万一ローンを返済できなくなった場合、金融機関は担保を売却して資金を回収することができる。

**イ.** 使途自由のフリーローンと使途が決まっている目的別ローンでは、目的別ローンの方が金利が低い。

**ウ.** 金融機関の審査については、銀行は緩やかで、信販会社などは厳しいのが一般的である。

**エ.** 一般に無担保ローンに比べれば、有担保ローンの方が融資限度額は大幅に大きく、金利も有担保ローンの方が無担保ローンより低くなっている。



### 〔 15 〕 独立行政法人住宅金融支援機構（「機構」）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.**「機構」が行う「財形住宅融資」の融資金利は、返済の開始から終了までの全期間、1年ごとに適用金利を見直す1年固定金利制である。なお、「フラット35」と組み合わせて利用することはできない。

**イ.**「機構」が行う「財形住宅融資」は、一般財形貯蓄・財形年金貯蓄・財形住宅貯蓄のいずれかに1年以上継続して加入し、申込日前2年以内に財形貯蓄の預入れを行い、かつ、申込日における残高が50万円以上ある人が対象となる。

**ウ.**「機構」が行う「財形住宅融資」の融資額は財形貯蓄残高の10倍の額（最高4,000万円）までで、住宅取得価額（リフォーム融資は住宅改良価額）の90%が限度である。

**エ.**「機構」の証券化支援業務に対応して民間金融機関が取り扱っている「フラット35」には、「買取型」と「保証型」の2通りがある。

### 〔 16 〕 教育資金設計

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 教育資金は住宅資金と異なり、子どもの成長に伴って必ず一定の資金が必要となる。したがって、子どもが誕生したときが、教育資金準備をスタートする時期である。

**イ.** 子どもの教育資金が必要な時期は、住宅資金の積立時期やローン返済時期と重なることが多いことから、リスクマネジメントにおける必要保障額の中には、子どもの教育資金は含めない。

**ウ.** 教育費には、学校教育費と学校外教育費がある。教育資金の必要額には、学校教育費の違いだけではなく、学校外教育費が大きく影響する。

**エ.** 教育資金設計において、「教育ローン」、「こども保険（学資保険）」、「積立式定期預金」、「奨学金」などの活用が考えられる。

### 〔 17 〕 確実性資金の商品選択

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 個人の必要資金の目的すなわち資金使途で大別した場合、「確実性資金」とは、資金使途と時期がはっきり決まっている資金で、子どもの教育資金や老後生活資金などがこれにあたる。

**イ.** 生保FPは、資金使途のはっきりした「確実性資金」の準備にどのような商品を選択すべきか、という点についてコンサルティングする場面が多い。

**ウ.** 「運用期間」によって商品の利回りが異なるため、通常、まず運用期間を決定し、同じ運用期間の商品群で、満期時の利回りの高いものをいくつか候補にあげる。このとき、課税形態が異なるものも、「税引前の利回り」で比較するとよい。

**エ.** 商品購入時の金利動向を考慮し、変動金利商品にするのか、それとも固定金利商品にするのかという選択を行う。利回りが多少低くても、金利動向によっては有利性が変わってくることもある。

### 〔 18 〕 金融商品のリスクの種類

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 金融商品における「金利変動リスク」を考慮すれば、運用期間の金利変動を予測して固定金利型や変動金利型の商品を使い分け、預け替えたりする必要がある。

**イ.** 金融商品における「インフレリスク」とは、物価の上昇により貨幣価値が上昇するリスクのことで、長期的運用を考えたとき、インフレに対抗できるかどうかという懸念も生まれてくる。

**ウ.** 金融商品における「信用リスク」とは、金融機関、投資先（国・企業など）、生命保険会社等の信用低下や破綻、倒産等によるリスクである。

**エ.** 株式や外貨建金融商品には、株価や為替が上下して資産の価格が増減する「価格変動リスク」がある。また、債券においても途中売却の際には金利の動向や信用リスクに対する評価の変化によっては、「価格変動リスク」が発生する。

## 〔 19 〕 老後生活設計の基礎知識

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 退職後の生活費は、社会保障（公的年金）・企業保障（退職金・企業年金）・自助努力（保有資産・個人年金など）で賄うことになるが、まず退職後の必要生活費を把握する必要がある。

**イ.** 老後生活設計を行うお客さまは、①40 歳から 50 歳代前半の準備段階のお客さまと、②退職を間近に控えたお客さまに大別できるが、①と②で老後生活設計のプランニングが異なることはない。

**ウ.** 退職金については、社会・経済環境の変化を受け、その存続を含め大幅に変わろうとしており、退職金の前払い制度や確定拠出年金制度を取り入れる企業も増えてきている。

**エ.** 公的年金については、2004 年（平成 16 年）の公的年金制度改正によるマクロ経済スライド制の導入などで、年金額が将来増えることは期待できなくなっており、生保 F P は、常にその動向を念頭において対応する必要がある。

## 〔 20 〕 老後の資金運用

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 老後生活設計において、「退職金をはじめとする預貯金の運用」は重要なポイントとなる。なぜなら、現在保有している「株式の金融資産」と「退職後のフロー収入」により、どのような老後生活が送れるかが決まるからである。

**イ.** 老後の資金運用を考えるにあたって必要なことは、まず、「運用する資金の性格」を把握することである。したがって、まず株式の金融資産を「生活資金」「予備資金」「生きがい資金」の3つに分割する必要がある。

**ウ.** 老後の最低限の生活費は、退職後のフロー収入を充当することになるが、不足する部分は株式の金融資産を取り崩していくことになる。この取り崩し予定額が「生活資金」である。

**エ.** 老後の資金運用は、基本的に「収益性」が原則である。老後の資金運用は、「収益性」に特化したマネーポートフォリオが重要となる。

## 〔 21 〕 生命保険を活用した相続対策

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 相続対策には、納税資金対策をはじめ遺産分割対策、負担軽減対策などいくつかの対策があり、そのすべてに生命保険を活用することができる。これらの対策は、ひとつの対策だけではなく、組み合わせてプランニングすることが多い。

**イ.** 「生命保険を活用した代償分割」とは、後継者などの特定の相続人に、本来の相続財産とともに生命保険金も渡し、その特定の相続人は代償財産として、受け取った保険金の中から他の相続人に現金を渡すというものである。

**ウ.** 「生命保険を活用した円満な遺産分割」とは、被相続人の所有する財産は、特定の相続人に遺言等で渡し、他の相続人には生命保険金を渡すというものである。この際注意すべきことは、他の相続人に渡す財産額は、遺留分相当額未満とすることである。

**エ.** 納税資金対策のひとつとして、本来の相続財産にかかる相続税額分だけ被相続人を被保険者として生命保険に加入して、財産を手放すことなく相続人に残す方法がある。この場合、受け取った生命保険金に対する課税も考慮する必要がある。

## 〔 22 〕 2016 年（平成 28 年）5 月施行の保険業法の主な改正内容

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 「情報提供義務」では、生命保険募集人は、保険募集を行う際に、保険契約者・被保険者が保険契約の締結または加入の適否を判断するために必要な情報の提供を行う必要がある。

**イ.** 「情報提供義務」では「契約概要」として、保険金の支払条件、保険期間、保険金額等の情報を提供する必要がある。

**ウ.** 「意向把握・確認義務」では、生命保険募集人は、契約締結前の段階において、お客さまの最終的な意向と保険契約の内容が合致しているかどうかについて、「意向確認書面」を用いてお客さまに確認（＝意向確認）する必要がある。

**エ.** お客さまの意向を把握する方法として、「保険金額や保険料を含めたお客さま向けの個別プランを説明する前に、例えば、アンケートなどによりそのお客さま意向を事前に把握する方法」は認められていない。

### 〔 23 〕 消費者契約法に定める不適切な説明と不適切な行為

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 「不実告知」は、故意に不実のことを告げることは必要要件ではなく、結果的に誤った説明をしていれば「不実告知」に該当する。

**イ.** 元本の変動がある商品について、「絶対とは言えませんが」と断りながら説明自体が断定的な予想を示し、消費者のリスク判断を歪めるものであれば、「断定的判断の提供」に該当する。

**ウ.** 勧誘に際し、当該商品のメリットを強調し意識的にデメリットを説明しないケースは「不利益事実の不告知」に該当する。

**エ.** 「退去すべき旨の意思表示」には、「帰ってください」「お引き取りください」等の直接的な表現は含まれるが、「時間がありませんので」「取込み中です」等の間接的な表現や身振り手振りは含まれない。

### 〔 24 〕 保険法

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 保険法では、被保険者（または契約者）の告知義務の内容が、「自発的に告知事項を申告する義務」から「保険会社が告知を求めた事項に応答する義務」へと変更された。

**イ.** 保険法では、生命保険募集人による告知妨害等があった場合には、原則として生命保険会社は告知義務違反を理由に契約を解除することができないと規定されている。

**ウ.** 保険法では、保険契約について被保険者がいったん同意をしても、そのあとに保険契約者や保険金受取人との間の信頼関係が破壊された場合などには、被保険者は保険契約者に対して保険契約の解除を請求することができると規定されている。

**エ.** 保険法では、保険契約者の差押債権者などが、保険契約を解除しようとした場合には、一定の保険金受取人は、「既払込保険料相当額」をその解除権者に対して支払うことによって、保険契約を継続させることができると規定されている。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

### 【ローン金利の種類】

文中の空欄【 25 】～【 29 】に入る最も適切なものを選んでください。

#### 1. 固定金利型ローン

固定金利型ローンは、借り入れ当初の金利が、そのまま完済時まで適用される。

#### 2. 変動金利型ローン

変動金利型ローンは、返済期間中の金利情勢の変動に応じてすでに借りているローンの金利が変動する。金利の見直しは一般に年【 25 】回行われるが、適用金利が変更されると支払う利息額が変わることになり、これにより毎回の返済金額が変わると返済計画が立てにくい。よって、元利均等返済の場合は、実際の返済金額の変更は【 26 】年に1回行われ、この間の金利変動は毎回の返済金額における元金部分と利息部分の割合を調整して対処する。たとえば金利が上昇すると、毎回の返済金額の【 27 】の返済にまわる金額が少なくなる。

#### 3. 固定金利期間選択型ローン

固定金利期間選択型ローンは、一般に2年から20年までの一定の期間を選択し、その期間内は固定金利が適用される【 28 】ローンの一種である。固定金利期間の【 29 】ものほど金利は低くなることから、返済開始当初の返済額を低くしたい場合に利用されるが、固定金利期間の【 29 】ものは、固定金利期間終了後の金利上昇リスクが大きいので、選択は慎重に行う必要がある。

### 語群

ア. 短い

イ. 長い

ウ. 1

エ. 2

オ. 5

カ. 7

キ. 元金

ク. 利息

ケ. 固定金利型

コ. 変動金利型

### 【老後生活設計の医療費等】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

給与所得者が定年退職した場合、定年後の健康保険は、①国民健康保険への加入、②健康保険の任意継続、③家族の被扶養者となる、などから選択することになる。なお、原則 75 歳からは後期高齢者医療制度の対象となる。

各制度の退職時の手続きは、次のようになる。

#### ①国民健康保険への加入

退職日の翌日から【 30 】日以内に住所地の市区町村役場の国民健康保険担当窓口資格取得届を提出する。

#### ②健康保険の任意継続

退職後【 31 】日以内に住所地の全国健康保険協会の都道府県支部または健康保険組合で手続きすることにより、退職後【 32 】年間は退職前と同じ健康保険に加入できる。

在職時は労使折半であった保険料は全額個人負担になるが、その算定基礎となる【 33 】は、退職時または保険集団における全被保険者の平均のいずれか低い方の額となる。ただし、健康保険組合が規約で定めた場合は、退職時の【 33 】が平均の【 33 】より高い場合であっても、退職時の【 33 】とすることが可能である。

#### ③家族の被扶養者となる

家族が健康保険に加入していれば、その家族の被扶養者として健康保険の給付を受けることができる。被扶養者となるためには、主としてその家族によって【 34 】を維持されていること、一定の範囲内の親族等

であることなどの条件がある。

### 語群

ア. 2

イ. 5

ウ. 10

エ. 14

オ. 20

カ. 30

キ. 健康

ク. 生計

ケ. 合計所得金額

コ. 標準報酬月額

### 〔保険業法の主要内容〕

文中の空欄〔 35 〕～〔 39 〕に入る最も適切なものを選んでください。

保険業法において、「保険業は、内閣総理大臣の免許を受けた者でなければ、行うことができない」とされている。免許の種類には、生命保険業免許と〔 35 〕免許がある。

保険業法では、保険契約者等の保護や保険募集の〔 36 〕を図るため、保険契約の締結または保険募集に関し、生命保険会社や保険募集に従事する者などが一定の行為を行うことを禁止している。

保険業法では、保険会社の事業年度ごとに業務および財産の状況に関する事項を記載した説明資料を作成し、〔 37 〕に供することとしている。

保険業法では、「内閣総理大臣は、保険会社の経営の健全性を判断するための基準として保険金等の支払能力の充実の状況が適当であるかどうかの基準を定めることができる」としているが、その基準が〔 38 〕である。

〔 38 〕とは、巨大な自然災害による保険金支払いの急増など、通常の予測を遥かに超えて発生するリスクに対して保険会社がどの程度の〔 39 〕を有しているかを判断するための指標である。

### 語群

ア. 公正

イ. 更生

ウ. 基礎利益

エ. ソルベンシー・マージン比率

オ. 業務純益

カ. 支払余力

キ. 保険持株会社

ク. 損害保険業

ケ. 公衆の縦覧

コ. 社会福祉事業の用



<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

#### 【 40 】 外貨建金融商品の利用

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

ライフプラン（生活設計）の実現を目指して、金融資産の運用効率を上げるために、外貨建ての金融商品を利用することは通貨的分散の効果があるが、為替リスク等を考慮に入れる必要はない。

正

誤

#### 【 41 】 キャッシュフロー表の変動要素

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

ライフプランにおけるキャッシュフロー表の変動要素とは、運用利率や物価上昇率、賃金上昇率である。

正

誤

#### 【 42 】 リスクマネジメント

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

ライフプランニングとリスクマネジメントは、表裏一体の関係にあり、お客さまがライフプランを実現しようとするとき、リスクマネジメントは不可欠なものとなる。

正

誤

#### 【 43 】 住宅に対する考え方

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

日本ではかつては、最初は賃貸アパートから始まり、マンションを購入し、最後は夢の一戸建てをもちたいという価値観のもと、マイホームの取得は年齢とともにステップアップしていく傾向があったが、このような価値観は時代の変化に伴い、ライフプランやライフスタイルに合わないものとなりつつある。

正

誤

#### 〔 44 〕 住宅ローンの借換え

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

住宅ローンの借換えをしようとした場合、地価下落等で担保不動産の価値が住宅ローン残高を下回ってしまうと、担保割れとなり借換えができないことがある。また、担保価値（物件評価額）を大幅に上回るローンを組むということは、将来にリスクを抱えることになるので十分な検討が必要である。

正

誤

#### 〔 45 〕 中途解約リスク

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金融商品におけるリスクの1つに中途解約リスクがある。そのため、表面上の利率から判断する収益性だけでなく、満期になる前に金融商品を換金する場合にはどのような取扱いになるのか確認する必要がある。

正

誤

#### 〔 46 〕 高齢者医療制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

後期高齢者の場合、医療機関の窓口ではかかった費用の1割（現役並み所得者も同様）を負担することになるが、月ごとに高額負担の上限額があり、かつ公的介護保険の自己負担も同時に発生しているときは、高額医療・高額介護合算療養費制度として年額での上限額が設けられている。

正

誤

#### 〔 47 〕 相続時精算課税制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

相続時精算課税制度では、受贈者（子または孫）は本制度の適用を贈与者である父母または祖父母ごとに選択することはできない。適用を選択する場合は、適用対象者となる父母と祖父母の全員に適用される。

正

誤

#### 〔 48 〕 保険募集と禁止行為

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険業法では、保険契約の内容の比較については、「誤解を招くおそれ」のあるものを表示する行為等が禁止されており、比較情報の提供自体が禁止されているものではない。しかしながら、保険業法に抵触しないような比較資料を作成することは、現実的には非常に難しく、他社商品との比較は相当程度慎重に行う必要がある。

正

誤

#### 〔 49 〕 保険募集における違法行為

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険業法で規定されている保険募集における禁止行為は、行政処分の対象となることはない。なお、当該禁止行為を犯した場合は、生命保険各社が独自の判断により懲戒処分（解雇、降格、出勤停止、減給など）の対象としている。

正

誤

